

平成28年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	渡辺 勉
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3416	
事務事業名		4172 間伐対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		05012200 森林の多面的機能の維持保全と共生										
予 算		01 一般会計										
科 目		060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
事 業		040000 間伐対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、除間伐を適正に行い、健全な森林を造成する。また、森林の施業の欠かせない、現況調査、歩道整備の行為に交付金を交付し、森林所有者を支援する。						除間伐を適正に行い、健全な森林を造成する。また、森林の施業に欠かせない、現況調査、歩道整備の行為に交付金を交付し、森林所有者を支援することにより、水源の涵養、山地災害の防止が図れる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
間伐対策事業補助金 50.77ha 森林整備地域活動支援交付金（施業集約化）30ha	間伐対策事業補助金 70ha 森林整備地域活動支援交付金（施業集約化）50ha
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指 標 名	間伐整備の実施面積					
算 式	累計実施面積					単位 ha
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					1,200
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		2,639	2,934
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	600	300
	地方債	0	0
	その他	1,975	2,634
一般財源		64	0
人 員 数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	720.8	720.8
	嘱託職員	270.5	270.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	991.3	991.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,630.3	3,925.3

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,639	間伐対策事業補助金
その他	0	

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,850	間伐対策事業補助金
その他	84	消耗品

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	森林の除間伐を行い、森林の健全育成を図った。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	同上	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	間伐事業が進むよう、国・県の補助に10%の嵩上げ補助を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

森林組合等が、複数の森林所有者を取りまとめ、施行を一括して実施する「施行の集約化」を森林経営計画制度により推進しているが、財源は森林税であるため、今後の森林整備を進めていくにも必要不可欠なものになっている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
作業道の整備や間伐は、国、県、森林税等の補助によるところが大である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
森林の持つ多面的な機能の維持・保全のため、除間伐を適正に行い、健全な森林を造成する必要がある。間伐対策事業補助金や森林整備地域活動支援交付金により森林所有者の支援を継続する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	